



平成30年3月26日

各 位

会社名 パ ス 株 式 会 社
代表者名 代表取締役CEO 中原 信一郎
(コード番号 3840 東証二部)
問合せ先 執行役員管理本部長 梶川 量由
(TEL. 03-6823-6664)

第9回新株予約権の資金使途変更に関するお知らせ

平成28年3月11日付「第三者割当による第9回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて開示いたしました資金使途につき、平成28年9月27日付け「第9回新株予約権の資金の使途に関するお知らせ」において資金使途の一部を変更いたしました。本日付において再び資金使途を変更いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 資金使途変更の理由

当社は、グループ全体の早期黒字化を最優先課題として取り組み、事業の選択と集中を進めてきた結果、平成28年9月27日付け「連結子会社の事業の全部の廃止に関するお知らせ」でコミュニティサービス事業を廃止し、及び平成30年3月16日付け「連結子会社の異動（株式譲渡）及び旅行事業の廃止に関するお知らせ」では旅行事業を廃止いたしました。

これらに伴い、平成28年3月11日付に開示いたしました「第三者割当による第9回新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載の資金の使途について、平成28年9月27日付け「第9回新株予約権の資金の使途に関するお知らせ」に続き変更を行うものです。

第9回新株予約権の発行に伴う調達する資金の額は、1,502百万円であり、そのうち平成30年3月26日時点で、旅行事業の第1種旅行業登録及び運営費用40百万円、通信販売事業の設備投資70百万円、通信販売事業のWEB強化、海外展開資金150百万円、既存事業及びコミュニティサービス事業の運転資金200百万円、合計460百万円を充当しております。残額1,042百万円については、主力の通信販売事業のある「化粧品製造販売」並びに「TVショッピングを主とする美容・健康関連商品」の製品開発費用と販売促進費用に充当する共に、「新規事業」の構築のための資金として充当することに変更いたしました。新規事業につきましては、現在の主力事業である「化粧品製造販売」並びに「TVショッピングを主とする美容・健康関連商品」に加えて3本目の柱を構築することが目的となります。

2. 資金使途変更の内容

資金使途の変更内容は、下記のとおりです。なお、変更箇所は下線で示しております。

調達する資金の具体的な使途

【変更前】

具体的な使途	金額	支出予定時期
i-1 WEBメディアへの投資・運転資金	200百万円	平成28年4月～平成29年3月
i-2 上記i-1に係る運転資金	100百万円	平成28年7月～平成29年3月
ii 旅行事業の第1種旅行業登録及び運営費用	70百万円	平成28年4月～平成28年6月
iii-1 通信販売事業のWEB強化、海外展開資金	150百万円	平成28年7月～平成29年3月
iii-2 通信販売事業の設備投資	100百万円	平成28年4月～平成28年6月
iv コミュニティサービス事業の海外展開	632百万円	平成28年7月～平成29年3月
v 既存事業及びコミュニティサービス事業の運転資金	250百万円	平成28年4月～平成29年3月
合計	1,502百万円	

【変更後】

具体的な使途	金額	支出予定時期
i-1 WEBメディアへの投資・運転資金	＝	＝
i-2 上記i-1に係る運転資金	＝	＝
ii 旅行事業の第1種旅行業登録及び運営費用	40百万円	平成28年4月～平成28年6月 (40百万円充当済み)
iii-1 通信販売事業のWEB強化、海外展開資金	250百万円	平成28年7月～平成30年12月 (うち150百万円は充当済み)
iii-2 通信販売事業の設備投資	70百万円	平成28年4月～平成28年7月 (70百万円充当済み)
iii-3 化粧品等の商材拡充	442百万円	平成30年4月～平成30年12月
iii-4 新規事業の構築	500百万円	平成30年4月～平成30年12月
iv コミュニティサービス事業の海外展開	＝	＝
v 既存事業及びコミュニティサービス事業の運転資金	200百万円	平成28年4月～平成29年10月 (200百万円充当済み)
合計	1,502百万円	(うち460百万円充当済み)

i-1 WEBメディアへの投資・運転資金

平成28年9月27日付け「連結子会社の事業の全部の廃止に関するお知らせ」でコミュニティサービス事業を廃止したことに伴い、WEBメディアへの投資・運転資金の使途は消失いたしました。

i-2 上記i-1に係る運転資金

i-1と同様の理由です。

ii 旅行事業の第1種旅行業登録及び運営費用

当初は旅行事業の第1種旅行業登録をするための旅行業法の規定による財産的基準を満たす必要があるため、調達した資金により子会社であったパス・トラベル株式会社を増資し、第1種旅行業登録の完

了後、企画旅行商品の開発及び販売による収益拡大のための人員確保、及びその運営費用に70百万円を充当する予定でしたが、運営費用について自己資金にて充当したため、調達した資金の使途は40百万円の充実に留まりました。

iii-1 通信販売事業のWEB強化、海外展開資金

当社は、事業再生を目的に平成27年にオリジナル化粧品を扱う株式会社マードゥレクス及び健康器具等の販売を手掛けるTVショッピングの株式会社ジヴァスタジオを子会社化いたしました。同社は化粧品及び美容・健康関連商品の通信販売事業を行っており、その販売チャネルはTVショッピングと紙媒体のカタログを中心に、Web、店舗販売まで、幅広く展開しております。今後、同事業のマーケット戦略としてTVショッピングとカタログ販売に加え成長が著しいEコマースによる販売の拡大を図るため、Eコマース販売システム構築のため追加投資する予定です。

また、昨今の中国人のインバウンドにおける「爆買い」の背景などもあり、越境ECを通じて中国国内の消費者をターゲットとした日本製品の売上の市場規模が拡大しております。特にアリババグループが運営する天猫国際(Tmall 国際)における日本製品の化粧品のシェアは約25%占めており、前年比で見ると市場規模は2倍から3倍に急拡大しております。今後も更なる拡大が期待できるものと考えています。

そのような状況の下、当社グループも、中国EC最大手のアリババグループが主催するオンラインイベントに参画するなど中国における販売活動を積極的に展開しております。

今後については、中国越境ECを通じた自社製品の拡大を図りつつ、新たに中国国内ECの開始、中国国内の実店舗向け商品供給を行うために、現地における法規制の対応、広告・販促及び物流のための投資をいたします。

つきましては、日本国内のEC強化と中国事業の拡大のために、すでに充当した資金150百万円に加えて調達した資金のうち100百万円を充当します。

iii-2 通信販売事業の設備投資

当初予定では、連結子会社である株式会社マードゥレクスで展開している「エクスポーテ Ex:beaute」化粧品のブランド力向上及び新規顧客開拓施策の一環として、全国の店頭販売用什器について経年による劣化が著しいことから全台入れ替え等で100百万円を充当する予定でしたが、店頭販売用什器の購入にあたり実際の見積額が70百万円となったことから、70百万円のみで充当となりました。

iii-3 化粧品等の商材拡充

当社グループでは、経営資源の確保及び更なる事業拡大を企図としたM&Aを成長戦略の一環として積極的に行ってまいりました。具体的には、平成27年6月12日に行った第三者割当により発行した第8回新株予約権により、現在の主力事業である通信販売事業の商品拡充を図るため、化粧品と健康器具の商材を扱う株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオを子会社化いたしました。今後についても、これまで化粧品及び美容・健康関連商品販売で獲得した当社グループの主たる顧客層となる中高所得女性層に対し、より多面的なサービスを提供するべく、商材拡充を目的とした企業買収または事業譲受を推進していく方針です。具体的には、既存の化粧品及び美容・健康関連商品、医薬品分野など生活に必要な不可欠な商材について、企業の買収または事業譲受の締結により拡充することを想定しております。充当期限は平成30年12月を予定しております。

当社が対象としている事業規模は、売上高10~40億円規模、案件規模は、2~5億円規模の案件を獲得することを想定しております。

このような状況の下、当社は、将来の買収または事業譲受のために必要な費用として、調達した資金のうち442百万円を充当する予定です。

また、支出予定時期の期間内において、当社が満足する条件のM&A案件を見つけることができな

ったまたは成約に至らず資金を充当できなかつた場合においても、当社としてはM&A案件の発掘を継続していき、M&A案件が成約した段階で、資金を支出していく意向であります。

なお、現時点では具体的に計画されている買収や事業譲受はありませんが、今後案件が付带的に決定された場合は、今後の進捗に伴い適時適切に開示いたします。なお、上記調達資金は、具体的な充当時期までは安全性の高い定期預金等で運用する方針です。

iii-4 新規事業の構築

当社の主力事業である化粧品及び美容・健康関連商品に加え、新たな事業分野の構築を目指しております。

当社の取り組む事業テーマは①美容と健康 ②衣食住をテーマとした人生100年時代 ③Eコマースのプラットフォームです。当社の企画するEコマースのプラットフォームは、あらゆるモノがインターネットで取引される時代に対応できるシステムを目指しております。今後の事業戦略はこれまで化粧品及び美容・健康関連商品販売で獲得した顧客層となる中・高所得の女性層と男性層に向け、より多面的な商品とサービスを提供すべく、既存の化粧品や健康器具枠を越え、市場規模の大きい医薬品や不動産、動産など金融商品の分野へ広げてまいります。また、商材の拡充を目的とした買収の手法も活用してまいります。以上の通りとした新規事業の構築に必要な費用として、調達した資金のうち500百万円を充当する予定です。なお、詳細な内容については現時点では確定していないため、詳細な内容が確定次第改めて適時開示いたします。

iv コミュニティサービス事業の海外展開

平成28年9月27日付け「連結子会社の事業の全部の廃止に関するお知らせ」でコミュニティサービス事業を廃止したことに伴い、コミュニティサービス事業の海外展開の用途は消失いたしました。

v 既存事業及びコミュニティサービス事業の運転資金

平成28年9月27日付け「連結子会社の事業の全部の廃止に関するお知らせ」でコミュニティサービス事業を廃止したことに伴い、コミュニティサービス事業の運転資金の50百万円の用途は消失いたしました。

3. 今後の見通し

当社の連結損益に与える影響は現在精査中であり、「業績予想の修正等」につきましては判明次第、速やかに開示いたします。